

決 算 の 概 要

1 決算規模

令和4年度の一般会計と特別会計を合計した総計決算額は次のとおりである。

歳 入	112,233,478千円（予算現額に対する収入率95.2%） 前年度に比べ1,833,648千円（△1.6%）減少している。
歳 出	108,407,428千円（予算現額に対する執行率91.9%） 前年度に比べ3,263,068千円（△2.9%）減少している。
差引額	3,826,050千円

総計決算規模

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 A	令和4年度		令和3年度	前年度との比較	
		決算額 B	収入率及び 執行率 B/A	決算額 C	金額	率
					D(B-C)	D/C
歳 入	117,952,610	112,233,478	95.2	114,067,126	△ 1,833,648	△ 1.6
歳 出	117,952,610	108,407,428	91.9	111,670,496	△ 3,263,068	△ 2.9
差引額		3,826,050		2,396,630	1,429,420	

歳 入 歳 出

区 分	歳 入			
	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	前年度との比較	
	A	B	金額 C(A-B)	率 C/B
一 般 会 計	74,618,774	76,310,194	△ 1,691,420	△ 2.2
特 別 会 計	37,614,704	37,756,932	△ 142,228	△ 0.4
国民健康保険事業会計	15,065,611	15,548,722	△ 483,111	△ 3.1
荻布奨学金事業会計	1,358	1,550	△ 192	△ 12.4
駐車場事業会計	184,984	219,883	△ 34,899	△ 15.9
工業団地造成事業会計	—	18,862	△18,862	皆減
介護保険事業会計	19,553,233	19,278,193	275,040	1.4
後期高齢者医療事業会計	2,809,518	2,689,722	119,796	4.5
合 計	112,233,478	114,067,126	△ 1,833,648	△ 1.6

決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

歳		出		歳入歳出差引額(形式収支)		
令和4年度 決算額 D	令和3年度 決算額 E	前年度との比較		令和4年度 G(A-D)	令和3年度 H(B-E)	増 減 G-H
		金額 F(D-E)	率 F/E			
71,546,985	74,670,905	△ 3,123,920	△ 4.2	3,071,789	1,639,289	1,432,500
36,860,443	36,999,591	△ 139,148	△ 0.4	754,261	757,341	△ 3,080
14,838,053	15,220,996	△ 382,943	△ 2.5	227,558	327,726	△ 100,168
1,358	1,550	△ 192	△ 12.4	0	0	0
127,286	219,883	△ 92,597	△ 42.1	57,698	0	57,698
—	18,862	△18,862	皆減	—	0	0
19,102,091	18,880,023	222,068	1.2	451,142	398,170	52,972
2,791,655	2,658,277	133,378	5.0	17,863	31,445	△ 13,582
108,407,428	111,670,496	△ 3,263,068	△ 2.9	3,826,050	2,396,630	1,429,420

2 決算収支

一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額(形式収支)は3,826,050千円で、翌年度へ繰り越すべき財源998,030千円を差し引いた実質収支は2,828,020千円である。

この実質収支から前年度実質収支1,793,964千円を差し引いた当年度の単年度収支に財政調整基金積立金530,606千円と繰上償還金776,247千円を加えた実質単年度収支は2,340,909千円の黒字である。

これらを前年度と比較すると、形式収支は1,429,420千円、実質収支は1,034,056千円、単年度収支は2,064,587千円、実質単年度収支は676,601千円それぞれ増加している。

次に会計別にみると、一般会計の形式収支は3,071,789千円で、翌年度へ繰り越すべき財源998,030千円を差し引いた実質収支は2,073,759千円であり、その全額が翌年度へ繰り越されている。

会 計 別 決 算

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C(A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F
一 般 会 計	74,618,774	71,546,985	3,071,789	998,030	2,073,759	1,036,623
特 別 会 計	37,614,704	36,860,443	754,261	0	754,261	757,341
国民健康保険事業会計	15,065,611	14,838,053	227,558	0	227,558	327,726
荻布奨学金事業会計	1,358	1,358	0	0	0	0
駐車場事業会計	184,984	127,286	57,698	0	57,698	0
介護保険事業会計	19,553,233	19,102,091	451,142	0	451,142	398,170
後期高齢者医療事業会計	2,809,518	2,791,655	17,863	0	17,863	31,445
合 計	112,233,478	108,407,428	3,826,050	998,030	2,828,020	1,793,964
前 年 度 合 計	114,067,126	111,670,496	2,396,630	602,666	1,793,964	2,824,495
前年度との差額	△ 1,833,648	△ 3,263,068	1,429,420	395,364	1,034,056	△ 1,030,531

特別会計５会計の形式収支は754,261千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は同額となっている。

各特別会計の実質収支の内訳は、国民健康保険事業会計で227,558千円、駐車場事業会計で57,698千円、介護保険事業会計で451,142千円、後期高齢者医療事業会計で17,863千円となり、それぞれ全額翌年度へ繰り越されている。

また、荻布奨学金事業会計は収支同額である。

収 支 状 況

(単位：千円)

単年度収支 G(E-F)	歳出予算に よる財政調整 基金積立金 ※H	繰上 償還金 I	財政調整基金 取り崩し額 ※J	実質単年度 収 支 K(G+H+I-J)	他会計から の繰入金 L	繰入金を 除いた収支 K-L	決算剰余金 処分による 基金積立金
1,037,136	900	776,247	0	1,814,283	0	1,814,283	0
△ 3,080	529,706	0	0	526,626	4,436,302	△ 3,909,676	0
△ 100,168	275,634	0	0	175,466	1,102,043	△ 926,577	0
0	0	0	0	0	0	0	0
57,698	0	0	0	57,698	0	57,698	0
52,972	254,072	0	0	307,044	2,763,631	△ 2,456,587	0
△ 13,582	0	0	0	△ 13,582	570,628	△ 584,210	0
1,034,056	530,606	776,247	0	2,340,909	4,436,302		0
△ 1,030,531	654,061	2,040,778	0	1,664,308	4,504,220		
2,064,587	△ 123,455	△ 1,264,531	0	676,601	△ 67,918		

(注) ※の区分のうち、特別会計については、健全な財政運営に資するために設置された、国民健康保険事業財政調整基金及び介護給付費準備基金を含む。

3 財政状況

普通会計〔一般会計(介護サービス事業及び交通災害共済事業を除く。)・荻布奨学金事業会計〕における財政運営が適切に行われているか、弾力性があるか、また健全性が確保されているかをみる指数及び比率は、次のとおりである。

なお、令和3年度類似団体の数値は市町村類型Ⅳ－2(人口15万人以上、第二次・第三次産業の比率が90%以上、かつ第三次産業が65%未満)の地方公共団体の平均値である。

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す指数とされており、この指数が「1」に近い(あるいは「1」を超える)ほど財源に余裕があることを示すものである。

当年度は0.73で、前年度に比べ0.01ポイント低下している。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 類似団体
基準財政収入額	23,395,799	22,427,217	23,240,923	24,129,060
基準財政需要額	32,839,028	31,559,172	30,643,798	31,162,829
財政力指数	0.73	0.74	0.76	0.85

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年の平均値}$$

(2) 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

当年度は105.0%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 類似団体
経常一般財源等比率	105.0	101.6	99.6	98.8

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標とされており、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを表している。

当年度は85.1%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。なお、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を除いて算出した比率は87.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 類似団体
経常経費充当一般財源額	36,557,687	35,996,394	35,503,295	36,396,091
経常一般財源等収入額 ＋臨時財政対策債 ＋減収補てん債特例分	42,933,477	43,512,821	41,327,932	42,469,184
経常一般財源等収入額	41,999,900	41,246,521	39,037,532	40,565,057
経常収支比率	85.1 (87.0)	82.7 (87.3)	85.9 (90.9)	85.7
人件費	20.3 (20.8)	19.1 (20.2)	20.5 (21.7)	24.6
扶助費	9.5 (9.7)	9.4 (9.9)	9.5 (10.1)	10.6
公債費	20.7 (21.2)	21.0 (22.1)	21.6 (22.8)	14.1
物件費	13.9 (14.2)	13.4 (14.1)	13.5 (14.3)	15.8
維持補修費	1.2 (1.3)	0.8 (0.8)	1.0 (1.0)	1.5
補助費等	6.5 (6.7)	6.5 (6.9)	6.4 (6.8)	9.0
投資及び出資金、 貸付金	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
繰出金	13.0 (13.3)	12.5 (13.2)	13.4 (14.2)	9.9

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$$

(注) () は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常収支比率算出上の分母から除いた場合の経常収支比率である。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標とされており、この比率が高いほど財政構造が硬直化する一因となる。

この比率が18%以上になると地方債の発行に対し許可が必要となり、25%以上になると「財政健全化計画」、35%以上になると「財政再生計画」の策定が義務づけられる。

当年度は12.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 類似団体
実質公債費比率	12.0	12.2	12.1	3.9

$$\text{実質公債費比率} = \frac{A + A' - B}{C - B'} \times 100 \quad \text{の3か年の平均値}$$

- A = 地方債元利償還金に充てた一般財源（繰上償還等を除く。）
- A' = 地方債元利償還金に準ずるものに充てた一般財源
- B = A及びA'に要する経費として基準財政需要額に算入された額
並びに地方債元利償還金に充てた特定財源
- B' = A及びA'に要する経費として基準財政需要額に算入された額
- C = 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

4 財政構造（一般会計）

歳入財源別決算額をみると、自主財源は34,528,483千円で前年度に比べ19,185千円(0.1%)増加し、歳入全体に占める割合は46.3%で1.1ポイント上昇している。

また、依存財源は40,090,291千円で、前年度に比べ1,710,605千円(△4.1%)減少し、歳入全体に占める割合は53.7%で1.1ポイント低下している。

一般会計歳入財源別決算額表

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	金額C(A-B)	率 C/B
自主財源	1 市税	26,410,821	35.4	25,675,598	33.6	735,223	2.9
	2 分担金及び負担金	731,944	1.0	743,803	1.0	△ 11,859	△ 1.6
	3 使用料及び手数料	1,413,336	1.9	1,346,290	1.8	67,046	5.0
	4 財産収入	151,675	0.2	196,278	0.2	△ 44,603	△ 22.7
	5 寄附金	481,482	0.6	508,061	0.7	△ 26,579	△ 5.2
	6 繰入金	650,112	0.9	485,220	0.6	164,892	34.0
	7 繰越金	1,639,289	2.2	2,506,418	3.3	△ 867,129	△ 34.6
	8 諸収入	3,049,824	4.1	3,047,630	4.0	2,194	0.1
	小 計	34,528,483	46.3	34,509,298	45.2	19,185	0.1
依存財源	1 地方譲与税	595,898	0.8	596,774	0.8	△ 876	△ 0.1
	2 利子割交付金	11,239	0.0	19,144	0.0	△ 7,905	△ 41.3
	3 配当割交付金	141,342	0.2	152,782	0.2	△ 11,440	△ 7.5
	4 株式等譲渡所得割交付金	100,555	0.1	168,085	0.2	△ 67,530	△ 40.2
	5 法人事業税交付金	441,238	0.6	382,249	0.5	58,989	15.4
	6 地方消費税交付金	4,375,073	5.9	4,235,922	5.5	139,151	3.3
	7 ゴルフ場利用税交付金	12,220	0.0	11,897	0.0	323	2.7
	8 環境性能割交付金	56,437	0.1	50,742	0.1	5,695	11.2
	9 地方特例交付金	175,175	0.2	650,668	0.9	△ 475,493	△ 73.1
	10 地方交付税	11,421,743	15.3	11,105,261	14.6	316,482	2.8
	11 交通安全対策特別交付金	20,275	0.0	23,236	0.0	△ 2,961	△ 12.7
	12 国庫支出金	13,548,785	18.2	14,511,042	19.0	△ 962,257	△ 6.6
	13 県支出金	4,853,234	6.5	4,628,794	6.1	224,440	4.8
	14 市債	4,337,077	5.8	5,264,300	6.9	△ 927,223	△ 17.6
	小 計	40,090,291	53.7	41,800,896	54.8	△ 1,710,605	△ 4.1
合 計		74,618,774	100.0	76,310,194	100.0	△ 1,691,420	△ 2.2

次に、歳出性質別決算額をみると、義務的経費は36,276,100千円で前年度に比べ1,882,224千円(△4.9%)減少し、歳出全体に占める割合は50.7%で0.4ポイント低下している。

投資的経費は6,026,521千円で、前年度に比べ437,360千円(△6.8%)減少し、歳出全体に占める割合は8.4%で0.3ポイント低下している。

その他の経費は29,244,364千円で、前年度に比べ804,336千円(△2.7%)減少したものの、歳出全体に占める割合は40.9%で0.7ポイント上昇している。

一般会計歳出性質別決算額表

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	金額C(A-B)	率 C/B
義務的経費	1 人件費	10,139,786	14.2	9,855,736	13.2	284,050	2.9
	2 扶助費	14,690,017	20.5	16,950,034	22.7	△ 2,260,017	△ 13.3
	3 公債費	11,446,297	16.0	11,352,554	15.2	93,743	0.8
	小 計	36,276,100	50.7	38,158,324	51.1	△ 1,882,224	△ 4.9
投資的経費	1 普通建設事業費	6,010,041	8.4	6,457,560	8.7	△ 447,519	△ 6.9
	補助事業費	3,637,716	5.1	4,175,750	5.6	△ 538,034	△ 12.9
	単独事業費	2,079,343	2.9	1,950,911	2.6	128,432	6.6
	県営事業負担金等	292,982	0.4	330,899	0.5	△ 37,917	△ 11.5
	2 災害復旧事業費	16,480	0.0	6,321	0.0	10,159	160.7
	小 計	6,026,521	8.4	6,463,881	8.7	△ 437,360	△ 6.8
その他の経費	1 物件費	9,570,779	13.4	9,597,174	12.8	△ 26,395	△ 0.3
	2 維持補修費	996,817	1.4	1,210,641	1.6	△ 213,824	△ 17.7
	3 補助費等	9,935,022	13.9	9,321,692	12.5	613,330	6.6
	4 積立金	1,264,032	1.8	2,292,081	3.1	△ 1,028,049	△ 44.9
	5 投資及び出資金	730,102	1.0	690,562	0.9	39,540	5.7
	6 貸付金	2,311,310	3.2	2,432,330	3.3	△ 121,020	△ 5.0
	7 繰出金	4,436,302	6.2	4,504,220	6.0	△ 67,918	△ 1.5
	小 計	29,244,364	40.9	30,048,700	40.2	△ 804,336	△ 2.7
合 計		71,546,985	100.0	74,670,905	100.0	△ 3,123,920	△ 4.2

